

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日鐵商事株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式会社 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目1番1号) 日鐵商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,348,801	1,320,811	919,691	1,079,508	1,087,512
経常利益 (百万円)	15,032	13,024	7,883	12,753	11,232
当期純利益 (百万円)	8,140	7,419	5,245	7,432	6,876
包括利益 (百万円)				6,377	6,299
純資産額 (百万円)	47,401	45,213	48,509	55,967	58,189
総資産額 (百万円)	398,856	380,849	309,698	332,390	333,358
1株当たり純資産額 (円)	263.11	262.28	291.90	319.60	345.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.37	53.58	37.83	54.38	50.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	11.0	14.6	14.5	14.8
自己資本利益率 (%)	20.2	17.4	12.0	15.9	14.1
株価収益率 (倍)	4.51	2.43	4.89	4.60	5.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,514	2,642	18,708	3,158	19,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,824	3,059	2,924	1,562	2,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,401	33,291	40,232	3,092	18,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,653	40,599	16,297	20,305	19,621
従業員数 (人)	2,129	2,079	2,030	2,054	2,231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たりの各数値の算定については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(1株当たり情報)」(注)に記載のとおりであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,238,475	1,243,657	834,314	993,850	986,010
経常利益 (百万円)	10,901	10,763	6,040	8,549	8,868
当期純利益 (百万円)	6,187	5,739	4,633	4,970	5,011
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	134,801	134,801	134,801	134,801	134,801
(種類株式B)	1,500	1,200	1,000	800	400
純資産額 (百万円)	33,325	33,582	35,457	36,935	36,628
総資産額 (百万円)	330,077	302,981	256,529	272,242	269,606
1株当たり純資産額 (円)	200.69	210.41	228.34	244.97	256.78
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	7.00	6.00	7.00	7.00	7.00
()	()	()	()	(2.00)	(3.00)
(種類株式B)	188.583	173.083	155.364	145.00	144.071
()	()	()	()	(73.50)	(72.0355)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.85	41.09	33.27	36.07	36.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.1	11.1	13.8	13.6	13.6
自己資本利益率 (%)	19.8	17.2	13.4	13.7	13.6
株価収益率 (倍)	6.00	3.16	5.56	6.93	7.31
配当性向 (%)	16.0	14.6	21.0	19.4	19.0
従業員数 (人)	601	614	631	614	616

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、創立30周年記念配当1円を含んでおり、平成22年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。
- 1株当たりの当期純利益金額及び純資産額の算定については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表(1株当たり情報)」(注)に記載のとおりであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年 8月	新日本製鐵株式會社の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc. (現・Nippon Steel Trading America, Inc. (米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd. (現・Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和57年 6月	Nittetsu Shoji(H.K.)Company Limited (現・Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd. (中国))を設立(現・連結子会社)。
昭和58年12月	リース事業を拡大することを目的に、当社リース営業部を分離独立させ、日鐵リース(株)を設立(平成14年7月に保有全株式を売却したため、連結除外)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成16年2月に、上場廃止)。
平成 6年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.(タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)(現・NSMコイルセンター(株))を設立(現・連結子会社)。
平成10年 9月	Nittetsu Shoji(Korea)Co.,Ltd.(現・Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd. (韓国))を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	名古屋日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	NS Resources International B.V.(オランダ)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 7月	タカハススチール(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年 3月	「抜本的経営基盤強化策」を発表。
平成15年 7月	NSE Limited(ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成15年 8月	蘇州日鉄金属製品有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成15年 9月	NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成17年 7月	現在地に本社事務所を移転。
平成17年 9月	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成19年 7月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成21年 7月	蘇州日鉄金属製品有限公司(中国)と(株)メタルワンの子会社である上海嘉日鋼板製品有限公司(中国)の出資持分の一部を相互に譲渡。これにより両社を関連会社化(現・持分法適用関連会社)。
平成22年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成23年10月	日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社39社及び関連会社24社（平成24年3月31日現在）により構成）は、国内及び海外において取扱商品を基礎とした報告セグメント毎に、鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っております。

各報告セグメントにおける主な取扱商品と当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

次の3つの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（セグメント情報等）「セグメント情報」」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

また、当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)グループの製鉄事業部門に属しており、主として同社グループの鉄鋼製品の販売及び同社グループに対する原燃料、機材の販売を行っております。

（鋼材）

< 主な取扱商品 >

H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

< 主な関係会社 >

NSMコイルセンター(株)、三和スチール工業(株)、信栄機鋼(株)、タカハシスチール(株)、名古屋日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事溶材販売(株)、上海日鐵商事汽车配件有限公司、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金屬製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.、NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.、NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.、Siam Lotus Co.,Ltd.

（原燃料）

< 主な取扱商品 >

石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、パンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

< 主な関係会社 >

NS Resources Australia Pty.Ltd.

（機材・産業機械）

< 主な取扱商品 >

製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

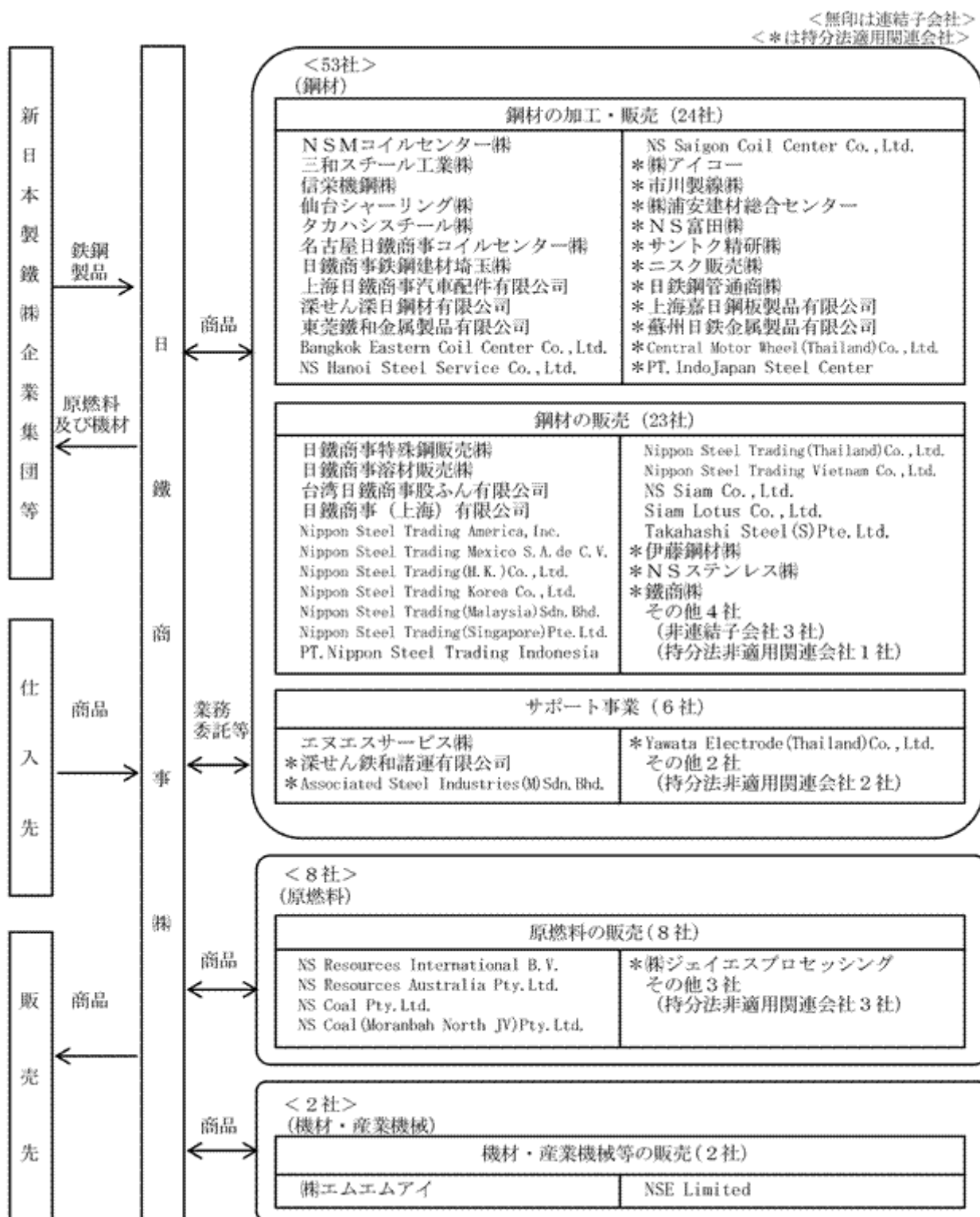
< 主な関係会社 >

(株)エムエムアイ、NSE Limited

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(注) 新日本製鐵(株)は、その他の関係会社であります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) NSMコイル センター(株)	東京都江東区	400	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	61.0	有	融資	販売先 及び仕入先	設備の転貸
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	愛知県知多市	270	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.6	有	融資	販売先 及び仕入先	無
三和スチール 工業(株)	兵庫県姫路市	100	(鋼材) 鋼板、ステンレス 鋼板の 剪断加工、販売	95.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
タカハシ スチール(株)	東京都中央区	100	(鋼材) 特殊鋼の 加工、販売	80.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	(鋼材) ステンレス鋼板 などの加工、販売	55.0	有	融資	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鐵商事 溶材販売(株)	東京都中央区	50	(鋼材) 溶接材料、機器な どの販売	86.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
Nippon Steel Trading America, Inc.	イリノイ州 シカゴ (米国)	千米ドル 10,300	(鋼材) 鉄鋼製品、原料、燃 料、物資、機材など の輸出入	100.0	有	無	販売先	無
深せん深日鋼材 有限公司	廣東省 深せん市 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	79.9	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属 製品有限公司	廣東省東莞市 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.0	有	無	無	無
Nippon Steel Trading(H.K.) Co.,Ltd.	香港 (中国)	千香港ドル 46,500	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
上海日鐵商事 汽车配件有限公司	上海市 (中国)	千人民元 45,372	(鋼材) 鋼材の 加工、販売	75.0	有	無	無	無
Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.	ソウル (韓国)	千ウォン 1,260,000	(鋼材) 鉄鋼、原料、 資機材などの 販売	100.0	有	無	販売先	無
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	ラヨン県 (タイ)	千バーツ 117,650	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.7	有	無	販売先	無
Nippon Steel Trading(Thailand) Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 100,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
Siam Lotus Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 10,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	49.0	有	無	販売先	無
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	バックニン省 (ベトナム)	千米ドル 7,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	融資 債務保証	販売先	無
NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.	ピンズオン省 (ベトナム)	千 ベトナムドン 54,100,137	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	80.0	有	債務保証	販売先	無
NSE Limited	モスクワ (ロシア連邦)	千 シアルーブル 25,000	(機材・ 産業機械) 機材などの輸入	100.0	有	無	販売先	無
その他18社								

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法 適用関連会社) NSステンレス㈱	東京都中央区	2,000	(鋼材) ステンレスの販売	36.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
上海嘉日鋼板 製品有限公司	上海市 (中国)	千人民元 101,079	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
蘇州日鉄金属 製品有限公司	江蘇省蘇州市 (中国)	千米ドル 11,700	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
その他15社								
(その他の 関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造、販売	0.0 (被所有) 34.3 (1.8)	有	無	販売先 及び仕入先	無
三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	各種商品の 国内販売及び 輸出入等	(被所有) 25.2	有	無	販売先 及び仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の()内は、報告セグメントの名称を記載しております。

- 2 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.、深せん深日鋼材有限公司及び東莞鐵和金属製品有限公司であります。
- 3 東莞鐵和金属製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.及びSiam Lotus Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- 4 上記のうち、その他の関係会社の新日本製鐵㈱及び三井物産㈱は、有価証券報告書提出会社であります。
- 5 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 6 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材	2,053
原燃料	32
機材・産業機械	146
合計	2,231

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616	39.6	12.2	7,437

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材	531
原燃料	32
機材・産業機械	53
合計	616

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「第2 事業の状況」において「当期」という。）の世界経済は、欧州債務問題の長期化や日本の震災影響などによって、先進国経済が低迷するとともに、先進国への輸出減少などから中国をはじめとする新興国経済も減速したため、成長が鈍化しました。

我が国経済は、東日本大震災による落ち込みからは緩やかに持ち直したものの、歴史的な円高進行から輸出が大きく減少し、実質GDPはほぼ前年度並みに止まりました。

鉄鋼業界においては、内需は、震災影響や輸出の減少などから製造業向けが落ち込み、前年度を下回りました。輸出は、円高やタイの大洪水の影響などから大きく減少しました。これらの状況から、我が国の粗鋼生産は前年度比3.9%減少の1.06億トンとなり、2年ぶりに前年度を下回りました。

当期の売上高は、震災影響はあったものの、鋼材販売価格が前期比で上昇したことなどもあり、ほぼ前期並みの連結10,875億円、単体9,860億円となりました。経常利益については、連結は子会社の減益などから前期比11.9%減益の112億32百万円、単体は3.7%増益の88億68百万円となりました。当期純利益は、中国華南地区子会社の土地売却益など特別利益13億82百万円、機材販売に係る補償損失引当、関係会社訴訟損失引当、投資有価証券評価損など特別損失10億23百万円を計上した結果、連結は前期比7.5%減益の68億76百万円、単体は0.8%増益の50億11百万円となりました。

また、報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

鋼材

鋼材については、単体の国内鋼材が震災影響、海外鋼材はタイの大洪水の影響や中国向けの減少及び円高の影響がそれぞれあったものの、前期と比べ期中平均では販売価格が上昇したことから増収となりました。内外の子会社は、国内コイルセンター子会社の合併による増収を除けば、日本の震災やタイの大洪水の影響を受けた、中国やタイの子会社を中心に総じて減収となりました。これらにより、売上高は438億円、5.3%増収となる8,667億円となりましたが、セグメント利益は11億36百万円、14.4%の減益となる67億61百万円となっております。

原燃料

原燃料については、震災影響などによる内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、ステンレス屑や原料炭などの取扱いが減少し、減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社も生産減により減収となりました。これらにより、売上高は395億円、20.2%の減収となる1,564億円となり、セグメント利益は1億6百万円、4.3%の減益となる23億55百万円となりました。

機材・産業機械

機材・産業機械については、機材は、震災影響があったものの、新日鐵向け大型設備の受注などにより増収となりました。産業機械は、ロシア向けの建設機械やパイプライン用鋼材の輸出が減少したものの、コンプレッサーなどの輸出増加が寄与し、増収となりました。建設機械関連事業を行うロシアの子会社は減収となりました。これらにより、売上高は37億円、6.1%の増収となる643億円となりましたが、セグメント利益は2億77百万円、11.6%の減益となる21億13百万円となりました。

海外売上高比率は30.7%、単体の貿易比率は32.5%と、それぞれ前期から僅かに低下しております。

当期の連結子会社は36社（前期37社）、持分法適用会社は18社（前期17社）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動での収入があったものの、投資活動による支出に加え、財務活動での支出があったことにより、前期末比6億円の減少となる196億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金は、当期利益による収入に加え、仕入債務の増加やたな卸資産の減少があったことにより、198億円の収入（前期は31億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、海外子会社における有形固定資産の取得による支出等により、23億円の支出（前期は15億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払や種類株式Bの一部取得に加え、借入金の返済があり、183億円の支出（前期は30億円の収入）となりました。

2【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の世界経済につきましては、米国経済は雇用環境の改善傾向や個人消費と生産が底堅く推移するなど緩やかに回復基調を辿っておりますが、欧州では依然として不安定な動きが続いており、欧州債務問題長期化の影響が中国や東南アジアなどへ波及することやイラン情勢の緊迫化、原油価格の高騰などの下振れ懸念も多くあります。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う景気押し上げ効果が期待されるほか、米国経済の回復や中国をはじめとする新興国経済の持ち直し、超円高の修正などを背景に、回復基調を辿ることが期待されます。

鉄鋼業界においては、震災復興需要の本格化から公共土木の拡大が期待され、減少が続いていた設備投資も増加に転じるなど内需の回復が期待されます。外需は、欧州景気停滞や東アジア市場における競合の激化など、引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、アジア新興国を中心とした鉄鋼需要の持続的成長が期待できることから、全体では緩やかな回復に転じると想定されます。

このような状況の下、当社グループは今回策定した中期ビジョンに織り込んだ諸施策を確実に実行することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

なお、当期に行った主な施策は、国内鋼材事業では、国内の鉄鋼流通・加工分野の再編の一環として、日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立しました。また、地域・顧客密着営業の強化及び多品種営業の推進並びに国内、海外営業の一体化促進などを目的に、平成24年4月1日付けで営業組織の再編及び国内事業所の増設を決定しました。具体的には、複数の品種につき、国内営業と海外営業の組織を統合するとともに、新たな営業拠点として、盛岡営業所(岩手県)、北関東営業所(群馬県伊勢崎市)、姫路営業所(兵庫県)、熊本営業所(熊本県)、松江駐在(島根県)、松山駐在(愛媛県)を設置することとしました。

海外鋼材事業については、成長が期待されるアジアにおける販売・加工拠点の拡充等、更なる海外比率アップに向けて経営資源の重点的投入を継続しました。具体的には、需要伸長の目覚ましいインドネシアにおける現地企業との合弁コイルセンターの設立、インドのムンバイ事務所などでの人員増強、バングラデシュのダッカ事務所新設決定などであります。

原燃料、機材・産業機械事業については、鋼材事業に並ぶ柱として一層の拡充を目指し、原燃料では、原料炭安定調達を目的に、新日鐵とともに、モザンビーク原料炭開発プロジェクトを推進しました。機材・産業機械では、新日鐵グループ向け資機材の販売に加え、ロシア向けに資源開発用建設機械、製鉄機械部品やパイプライン用鋼材、コンプレッサーなどを輸出しました。

(中期ビジョン)

<中期ビジョンの策定>

当社グループは、10年前の経営危機から脱し、本年6月末に種類株式の償還が終了することにより、リストラクチャリングを完了いたします。そこで、今般、次にどのような企業グループを目指すのかという視点から、「中期ビジョン」を策定いたしました。

<中期ビジョンの骨子>

従来と同様、本年10月に誕生する新日鐵住金グループにおいても、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高め、同時に生産性の向上を図ります。

連結売上高1.5兆円、経常利益150億円を目標とします。

連結収益・財務目標等	目標	直近実績(平成21~23年度)
売上高	1.5兆円	1.0兆円(3年平均)
経常利益	150億円	106億円(同上)
海外売上高比率	40~50%	30.5%(同上)
自己資本比率	20%	14.8%(平成23年度末)

<セグメント別営業戦略>

1. 国内鋼材部門

従来以上に市場に深く入り込み、顧客ニーズを吸い上げ、ポジションを高めることにより、鋼材取扱数量、売上高の増加を図ってまいります。

- (1) 地域・顧客密着型営業の徹底
- (2) 需要増加の期待出来る成長分野（環境、省エネルギーなど）への取組み強化
- (3) 新日鐵住金グループの製品拡販
- (4) 鉄鋼加工・流通市場における再編・統合への積極的参画

2. 海外鋼材部門

中長期的に成長を続ける中国、インド、インドネシアなどアジアの新興国・途上国を中心に、世界の鉄鋼需要は増加することが見込まれることから、経営資源を積極的に投入することにより、海外事業を拡大してまいります。

- (1) 加工拠点の拡充
- (2) 販売拠点の拡充
- (3) 海外拠点の地場流通化・現地化の推進
- (4) 海外鋼材部門への人員投入と人材育成

3. 原料、機材・産業機械部門

原料、機材については、新日鐵住金グループにおけるメーカー商社としての機能の徹底的追求、産業機械については、取扱商品及び販売先・地域の拡大により、それぞれ増収増益を図り、原料、機材・産業機械部門として、連結収益への貢献拡大を目指してまいります。

<投資>

年間30～50億円の投資枠を設け、加工・販売拠点の整備・拡充、鉄鋼加工・流通業界における再編・統合への対応、資源投資など、事業戦略実行のため、積極的な投資を行ってまいります。

<配当方針>

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤および財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値の向上のための投資、株主への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定してまいりましたが、本年6月末に種類株式の償還が終了することを踏まえ、中期的には配当性向などを基準に業績に応じた配当を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢及び鋼材市場における需給の変動

当期における当社グループの売上高のうち69.3%は国内向けとなっており、30.7%を占める海外向け売上高のうち76.6%をアジア地域向けが占めております。国内及びアジア地域の経済情勢、鋼材需給の変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、主に商社としての事業を営んでおり、当社グループの総資産において売掛金・受取手形などの金銭債権が高い比率を占めていることから、これらに対する与信リスクの管理が重要な経営課題となっております。日常業務の遂行過程におきましては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により貸倒れの発生防止に努めております。また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、将来の貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の与信リスクを有しております。

(3) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引を行っており為替変動リスクにさらされております。実需に基づく為替予約や特定の外貨建債権の譲渡により、外貨建取引額及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクをヘッジしておりますが、中長期的な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品価格リスク

当社グループは、鉄鋼製品等の在庫を有しており、当該在庫は価格変動リスクにさらされております。需給状況等に伴う商品価格の変動が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、事業資金について主に金融機関からの借入金により調達しております。借入金の一部について金利スワップを用いるなど金利変動リスクの軽減に努めておりますが、金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資リスク

当社グループは、営業戦略の展開に必要な投資を投資効率の向上と投資リスクの軽減をはかりながら行っております。しかしながら、現時点で保有しております投資有価証券などにつきまして、投資先の業績や財務状態、証券市場の動向などによる資産価値変動リスクを有しております。

(7) カントリーリスク

当社グループは、貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・経済・環境などの変化により、営業債権や投融資の回収が困難又は不能となるリスクを有しております。投融資管理規程などに基づき、保険への加入などリスクヘッジの手段を講じておりますが、特定の国または地域に関連して損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 大株主との関係

当社の大株主として、新日本製鐵(株)及び三井物産(株)が存在しており、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

新日本製鐵(株)は平成24年3月末現在、当社の議決権の34.3%（間接所有分1.8%を含む）及び種類株式Bを40万株保有（平成24年6月27日開催の取締役会において、自己株式（種類株式B）40万株の取得の件を決議済み。）しております。なお、当社は、新日本製鐵(株)直系商社として、同社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大をはかっており、同社は当社の主要仕入、販売先であります。当期における売上高に占める同社への売上高は6.0%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は54.4%であります。このため同社の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

三井物産(株)は平成24年3月末現在、当社の議決権の25.2%を保有しておりますが、当期における売上高に占める同社への売上高は1.2%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は1.1%でありますので、同社の動向が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当期末の資産合計は、リース債権の回収や棚卸資産の減少があったものの、国内コイルセンター子会社の合併による資産の増加があり、前期末比9億円増加し、3,333億円となりました。

負債

負債合計は、仕入債務の増加があったものの、短期借入金や貿易債権流動化債務の返済による減少があり、前期末比12億円減少し、2,751億円となりました。

純資産

純資産合計は、平成22年度決算に基づく配当金の支払や種類株式Bの取得・消却及び円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上により、前期末比22億円増加し581億円となりました。

なお、利益剰余金は連結355億円、単体189億円、自己資本は、連結492億円、単体366億円となり、自己資本比率は連結で前期末比0.3ポイント上昇し14.8%、単体は横這いの13.6%となりました。

借入金は連結672億円、単体557億円となり、DE比率は、連結1.4倍、単体1.5倍と、それぞれ前期末比、連結で0.2ポイント、単体で0.3ポイント改善しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況及び報告セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 資金の流動性に係る情報

当社グループは、当社及び国内連結子会社間においてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループにおける効率的な資金調達を行っております。

資金調達手段については、複数の金融機関から借入枠設定を受けており、幅広く良好な関係を維持することで資金の安定性及び流動性を確保しております。

また、当社においては、定常時における資金効率化と金融逼迫時における資金流動性の確保を目的として、取引金融機関との間で、150億円の長期コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で1,603百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っていますが、主に事業用土地の取得及び国内、在外コイルセンターにおける設備投資（無形固定資産を含む）による鋼材セグメントの1,180百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(事務所) 本社 (東京都千代田区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	59			20	27	107	400
大阪支店 (大阪市中央区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	9				0	10	75
名古屋支店 (名古屋市中村区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	0				1	1	32
九州支店 (福岡市博多区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	1				0	1	20
(厚生施設) 横浜寮 (横浜市緑区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	社宅・寮	543	0	1,431 (1)		0	1,975	
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	社宅・寮	338		567 (1)		0	906	
(賃貸施設) 弥富倉庫 (愛知県弥富市)	鋼材、機材・ 産業機械	賃貸施設倉庫	49		1,028 (29)			1,077	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記4事務所は、連結会社以外から賃借しております。なお、当連結会計年度における上記4事務所の賃借料は、567百万円であります。また、賃貸施設倉庫は、連結子会社に貸与しているものであります。

4 上記設備のほか、浦安市鉄鋼団地にある倉庫を賃借し、当社の鋼材倉庫として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は、242百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
NSMコイルセンター(株)	有明事業所(君津製造部) (千葉県君津市)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	147	228			8	384	15
	横浜事業所 (横浜市中区)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	252	151	706 (18)		25	1,136	53
	群馬事業所 (群馬県伊勢崎市)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	404	66	416 (16)		16	904	38
	関西事業所(大阪製造部) (大阪府大正区)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	90	59	332 (12)		13	496	46
	関西事業所(堺製造部) (大阪府堺市)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	81	51			7	140	48
	厚木倉庫 (神奈川県厚木市)	鋼材	賃貸用倉庫	53	9	449 (13)		0	513	-
タカハスチール(株)	古河工場・営業所 (茨城県古河市)	鋼材	事務所・特殊鋼加工設備	121	10	393 (10)		5	531	16
名古屋日鐵商事コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (愛知県知多市)	鋼材	事務所・鋼板加工設備	291	36	591 (12)		17	937	28
三和スチール工業(株)	本社事務所・工場 (兵庫県姫路市)	鋼材	事務所・切断設備	371	74	196 (11)		80	722	85
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	倉庫・切断設備	12	35			7	54	71
	松山支店 (愛媛県伊予郡松前町)	鋼材	倉庫・切断設備	66	25	260 (4)		1	353	20
	高松支店 (香川県高松市)	鋼材	倉庫	19	0	193 (2)		0	213	10
	岡山支店 (岡山県岡山市)	鋼材	倉庫	27	-	153 (1)		1	182	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 NSMコイルセンター(株)は、上記のほか、有明事業所(有明製造部)において土地・建物を賃借(当社が転貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。当連結会計年度における賃借料は134百万円であります。また、関西事業所(堺製造部)においても土地・建物を賃借しており、同事業所の事務所・工場として使用しております。当連結会計年度における賃借料は100百万円であります。

信栄機鋼(株)は、上記のほか、土地・建物を賃借(一部当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は18百万円であります。

上記のほか、日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)は、土地・建物を賃借(当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場等として使用しております。

4 連結会社以外からリース(リース取引開始日が平成20年3月31日以前分)している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	当連結会計年度 年間リース料 (百万円)
NSM コイルセンター(株)	本社事務所・有明事業所 (君津製造部) (東京都江東区)	鋼材	鋼板加工設備	132
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	切断設備	15

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
深せん深日鋼材有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省深せん市)	鋼材	鋼板加工設備	751	453	(42)		16	1,222	148
東莞鐵和金屬製品有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省東莞市)	鋼材	鋼板加工設備	125	55	(40)		20	201	135
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (タイ・ラヨーン県)	鋼材	鋼板加工設備	272	240	153 (45)		20	687	232
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (ベトナム・バックニン省)	鋼材	鋼板加工設備	261	116	(30)		4	382	78
上海日鐵商事汽車配件有限公司	本社事務所・工場 (中国上海市)	鋼材	鋼板加工設備	3	629	(4)		7	641	33
PT.Nippon Steel Trading Indonesia	(インドネシア・カラワン市)	鋼材	事業用土地	-	-	327 (48)		-	327	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2 上記帳簿価額については、各在外子会社の決算日の平成23年12月31日に基づいて記載しております。
3 上海日鐵商事汽車配件有限公司は、土地・建物を賃借し、同社の本社事務所・工場として使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定(変更)した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	400,000
計	232,400,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	400,000	同左	非上場	(注)1, 2
計	135,201,000	同左		

(注)1 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第459条第1項第4号により9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(八) 非参加型

種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B に対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式 B 1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式 B 1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主 B は、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。種類株式 B については、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式 B の買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式 B を買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B の請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式 B を発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2 種類株式 B は、議決権のない配当優先株式であります。

当社は、普通株式のほか、種類株式 B を発行しております。普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式 B は資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式 B の発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月26日 (注)1	16,963	153,264		8,750		8,750
平成19年10月26日 (注)2	16,963	136,301		8,750		8,750
平成20年6月30日 (注)3	300	136,001		8,750		8,750
平成21年6月30日 (注)3	200	135,801		8,750		8,750
平成22年6月30日 (注)3	200	135,601		8,750		8,750
平成23年6月30日 (注)3	400	135,201		8,750		8,750

(注) 1 種類株式Aの取得請求権の行使に伴い新たに発行した普通株式数であります。

2 種類株式Aの消却による減少であります。

3 種類株式Bの消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	36	209	93	0	3,941	4,312	
所有株式数 (単元)	0	8,982	830	92,834	5,378	0	26,454	134,478	323,000
所有株式数の 割合(%)		6.7	0.6	69.0	4.0		19.7	100.0	

(注) 自己株式270,376株は、「個人その他」の中に270単元、「単元未満株式の状況」の中に376株含まれております。

種類株式B

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				400				400	
所有株式数の 割合(%)				100.0				100.0	

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,980	32.53
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.02
山内 正義	千葉県浦安市	2,275	1.68
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,234	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,113	1.56
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.47
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.24
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
計		92,168	68.17

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新日本製鐵株式会社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 400千株が含まれております。

なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.50
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.23
山内 正義	千葉県浦安市	2,275	1.70
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,234	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,113	1.58
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.49
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
計		91,767	68.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	400,000		種類株式B 400,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)1 に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,092,000	134,092	同上
単元未満株式	普通株式 323,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,201,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 400,000株
総株主の議決権		134,092	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	270,000		270,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		386,000		386,000	0.29

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,255	3,016,055
当期間における取得自己株式	1,000	240,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	270,376	-	271,376	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月28日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成23年9月30日まで)	400,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	4,000,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月27日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成24年9月30日まで)	400,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成24年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように自己株式(種類株式B)の取得を行うこととしております。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議しております。

自己株式の取得の内容

- 取得する株式の種類及び種類ごとの数
当社種類株式B 400千株
- 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金4,000百万円
- 株式の譲渡しの申込の期日
平成24年6月29日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	4,000,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤及び財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、及び種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元を十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とした上で、業績動向等を見極め中間配当の実施について判断することとしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については従前どおり株主総会の決議によることとし、中間配当については取締役会としております。

当事業年度(第35期)の配当につきましては、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通株式は1株当たりの普通配当を7円(うち中間配当3円)といたしました。また、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	普通株式	403	3.00
	種類株式B	28	72.0355
平成24年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	538	4.00
	種類株式B	28	72.0355

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	407	350	193	308	275
最低(円)	203	115	125	165	177

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年4月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	220	205	208	231	234	275
最低(円)	197	177	188	204	217	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今久保 哲大	昭和21年12月 4日生	昭和45年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年 4月 同社鋼管事業部鋼管営業部長 平成13年 6月 同社取締役に就任 平成17年 4月 同社常務取締役に就任 平成20年 4月 同社代表取締役副社長に就任 平成21年 4月 同社取締役に就任、当社顧問 平成21年 6月 当社代表取締役社長に就任(現)	注 1	52
取締役 (専務執行役員)		山口 和夫	昭和24年11月16日生	昭和47年 4月 三井物産(株)入社 平成14年 7月 同社金属グループ鉄鋼製品本部長補佐 平成16年 4月 同社駐中国副総代表 平成18年10月 同社駐中国副総代表 三井物産(中国)有限公司副董事長 三井物産(上海)貿易有限公司董事長・総 経理 平成19年 4月 当社常務執行役員に就任 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	49
取締役 (専務執行役員)		横山 雄治	昭和24年 5月28日生	昭和47年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年 7月 同社海外事業企画部部長 平成15年 8月 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト班 部長 平成16年 9月 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司董事・副総 経理 平成20年 4月 当社専務執行役員に就任 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	43
取締役 (専務執行役員)		齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 大阪鋼材(株)入社 平成14年 4月 当社条鋼・棒線部長 平成16年 4月 当社参与九州支店長 平成16年 6月 当社取締役九州支店長に就任 平成17年 4月 当社取締役執行役員九州支店長に就任 平成17年 6月 当社執行役員九州支店長に就任 平成19年 4月 当社常務執行役員大阪支店長に就任 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員大阪支店長に 就任 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	64
取締役 (専務執行役員)		玉川 明夫	昭和27年12月23日生	昭和50年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年 6月 当社資金部長 平成14年 4月 当社財務部長 平成16年 4月 当社参与財務部長 平成17年 4月 当社執行役員財務部長に就任 平成18年 4月 当社執行役員に就任 平成19年 4月 当社執行役員企画部長に就任 平成21年 4月 当社常務執行役員に就任 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成23年 4月 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	33
取締役 (常務執行役員)		植村 明男	昭和26年11月 3日生	昭和50年 4月 大阪鋼材(株)入社 平成14年 4月 当社総務人事部長 当社参与総務人事部長 平成16年 4月 当社執行役員総務人事部長に就任 当社執行役員人事秘書部長に就任 平成17年 4月 当社常務執行役員人事秘書部長に就任 当社常務執行役員に就任 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	注 1	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)		今林 靖博	昭和27年 1月21日生	昭和49年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成 6年10月 同社知的財産部總括室長 当社参与法務部長 平成16年 4月 当社参与總務法務部長 平成18年 4月 当社執行役員總務法務部長に就任 平成19年 4月 当社常務執行役員に就任 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員に就任(現) 平成23年 6月	注 1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)		上総 諭	昭和28年12月17日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社大阪支店薄板部長 当社参与大阪支店薄板部長 当社参与名古屋支店長 当社執行役員名古屋支店長に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現)	注 1	8
常任監査役	常勤	海老原 生夫	昭和24年 2月15日生	昭和47年 4月 平成 9年10月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社南米事務所長 当社機材・原料管掌役員付部長 当社参与 当社取締役に就任 当社取締役原料部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社取締役に就任 当社常任監査役に就任(現)	注 2	35
常任監査役	常勤	渡辺 行雄	昭和23年10月23日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社参与薄板第一部長 当社取締役薄板第一部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社取締役に就任 当社常任監査役に就任(現)	注 3	46
監査役	非常勤	小倉 良弘	昭和20年12月 8日生	昭和48年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 3月 平成 8年 6月 平成21年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立 東京航空計器(株)監査役に就任(非常勤、現) (株)武富士監査役に就任(非常勤) 同社監査役に就任(非常勤) 当社監査役に就任(現)	注 4	1
監査役	非常勤	竹内 豊	昭和31年12月10日生	昭和55年 4月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社財務部長 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注 5	-
計							402

- (注) 1 平成24年3月期に係る第35回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第36回定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成22年3月期に係る第33回定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る第37回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る第34回定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る第38回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る第32回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第36回定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る第35回定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る第39回定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数はすべて普通株式数であります。
- 7 監査役 小倉 良弘及び竹内 豊の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める社外監査役2名の補欠監査役として、国峰 淳 氏を選任(予選)しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
国峰 淳	昭和30年10月29日生	平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	新日本製鐵(株)東北支店長 日鐵建材工業(株)(現日鐵住金建材(株))企画財務部担当部長 同社企画財務部長、当社監査役に就任(非常勤、平成21年6月退任) 同社取締役企画財務部長に就任 同社常務取締役に就任(現)

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、業務執行体制は次のとおりであります。

役職	氏名	管掌・担当業務
社長	今久保 哲大	
専務執行役員	山口 和夫	鉄鋼貿易管理、鋼材貿易、自動車鋼板、棒線・特殊鋼・チタン、厚板貿易、ブリキ貿易、海外を管掌
専務執行役員	横山 雄治	機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を管掌
専務執行役員	齋藤 晴洋	本社鋼材営業（厚板貿易、ブリキ貿易を除く）、北海道支店、東北支店、盛岡営業所、釜石営業所、北関東営業所、新潟営業所、北陸営業所、大阪支店、名古屋支店、九州支店、プロジェクト営業に関する事項を管掌
専務執行役員	玉川 明夫	経営企画、審査、財務を管掌
常務執行役員	植村 明男	人事、秘書を管掌
常務執行役員	山田 聡	山口専務執行役員を補佐し、中国を担当
常務執行役員	今林 靖博	総務、法務、環境、広報、情報システムを管掌
常務執行役員	上総 諭	齋藤専務執行役員を補佐し、本社鋼材営業（厚板、ブリキ貿易を除く）、プロジェクト営業に関する事項を担当
執行役員	中野 行雄	山口専務執行役員を補佐し、タイ、ベトナム、インドを担当
執行役員	森脇 慶司	齋藤専務執行役員を補佐し、大阪支店を担当<大阪支店長> 大阪機材につき横山専務執行役員に協力
執行役員	関根 由一郎	横山専務執行役員を補佐し、機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を担当
執行役員	中村 敏明	山口専務執行役員を補佐し、鉄鋼貿易管理、鋼材貿易第一、棒線・特殊鋼・チタン、厚板貿易、ブリキ貿易、ドバイを担当
執行役員	末木 裕治	山口専務執行役員を補佐し、鋼材貿易第二、自動車鋼板を担当
執行役員	加藤 和彦	玉川専務執行役員を補佐し、経営企画、審査を担当
執行役員	富本 音丸	山口専務執行役員を補佐し、鋼材貿易第三を担当
執行役員	前田 真吾	齋藤専務執行役員を補佐し、名古屋支店を担当<名古屋支店長>
執行役員	岡山 浩之	玉川専務執行役員を補佐し、社長特命事項を担当
執行役員	遠近 政則	齋藤専務執行役員を補佐し、九州支店を担当<九州支店長> 九州機材につき横山専務執行役員に協力

(注) 印は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、新日鐵グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指しております。また、コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を経営指針として挙げております。

当社グループの持続的な発展のためには、会社経営における法令遵守、効率性確保及びリスク管理の徹底が不可欠であり、これらの徹底を通じて当社グループの企業価値は高まるものと認識しております。従いまして、これらの実現のために必要な組織体制や仕組みの構築と諸施策の実施並びに啓蒙活動の推進が、経営上の最重要課題であると認識しております。

会社の機関及びコーポレート・ガバナンスに関する体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は8名、監査役は4名（内、社外監査役2名）となっております。

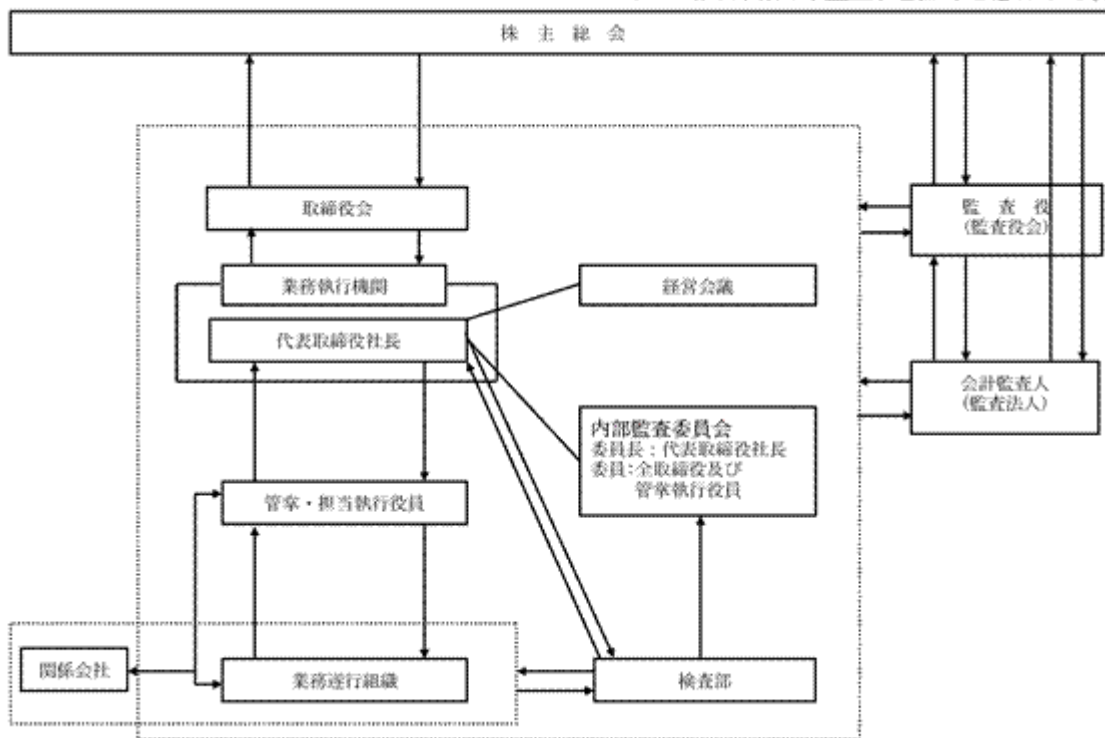
また、当社は執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・業務監督機能」と「業務執行機能」を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制をとっております。

当社及び当社グループの経営に関する重要事項については、経営会議や取締役会にて審議・決定を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営会議は、原則月3回開催するとともに、必要に応じて臨時経営会議を開催し、決裁権限基準に基づき重要案件について審議しております。意思決定された事項の執行は、組織規程、職務権限規程、決裁権限基準表及び業務分掌規程に基づき執行されております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、業務及び財産の状況を調査する等の業務監査を行っております。監査役と会計監査人は、定期的に会合（年間4回程度）し、監査計画の報告及び意見交換、会計監査の結果報告などを行っているほか、必要に応じて随時、情報交換を行っております。監査役は、社長直轄の内部監査部門である検査部の検査結果について毎回報告（月1回程度）を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行っております。なお、監査役会事務局に監査役専任スタッフとして事務局員2名を配置し、監査役の補佐業務にあっております。会計監査人は、検査部から年1回検査計画及び検査結果の報告などを受けているほか、必要の都度、情報交換を行っております。

また、監査役監査に加え、内部統制システムとしては取締役の業務執行に対する取締役会の監督のほか、内部監査委員会8名と検査部5名による内部監査を実施しております。検査部は、関係会社を含む各部署の業務遂行につき、規定や規則に基づき点検・照合し、違反行為や不正行為の未然防止、早期発見・是正にあたり、併せて業務遂行状況の有効性・効率性の評価等により、業務の総合的な適正化と効率化を推進しております。検査部の検査結果については代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会に報告し、同委員会にて内部統制の妥当性を検証・評価するとともに、必要な調査の実施及び是正措置の審議を行っております。審議結果を踏まえて、代表取締役社長は、管掌執行役員等に必要な指示を行っております。

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する。)



当該コーポレート・ガバナンスを採用する理由

取締役には、経営効率の向上を図るため当社事業に精通した8名を選任しており、社外取締役は選任していません。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役（非常勤）2名の合計4名で構成されております。

常勤監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役等に説明を求めるとともに、社外監査役との情報交換を密に行っております。

社外監査役については、出身分野での豊富な経験と高い見識を有し、これらを当社の監査業務に反映していただけること、また、独立性に関しては、会社との関係、当社取締役、執行役員との関係等を勘案しつつ、経営判断につき、その妥当性及び合理性を客観的に判断していただけることを基本的な方針として選任しております。

社外監査役1名は弁護士としての長年の経験と幅広い見識を有しており、また1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの社外監査役は、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益保護を踏まえ、必要な意見を述べております。

社外のチェックという観点から経営の牽制・監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当連結会計年度における社外監査役は以下のとおりです。

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	小倉 良弘	ひびき法律事務所 弁護士	弁護士としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役（非常勤）	太田 克彦	新日本製鐵(株) 常務取締役	新日本製鐵(株)の財務及び経営企画部門での長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であり、当社の大株主（第一位）という関係にあります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受けております。取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告しております。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管しております。また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めております。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応いたしております。安全衛生、防災、情報管理、知的財産、環境・品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、当該リスクに係わる社内機能部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言等の対応を行っております。また、重要事項については、取締役会及び全般的な業務執行方針の審議機関である経営会議に報告しております。経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため経営会議を直ちに招集し、社長の指揮のもと、迅速に必要な対応を行います。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとし、各執行役員が遂行いたします。また、基本規定、組織規定及び業務規定において各執行役員の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定めております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととしております。各執行役員は、自部門における法令及び規定の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに当該内容に応じ、総務法務部、人事秘書部、財務部及びコンプライアンス管掌執行役員に報告を行います。報告を受けた部門は、各機能部門と連携し、是正及び再発防止に努めてまいります。

内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図っております。これらの部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、内部監査委員会、経営会議又は取締役会に報告を行います。

社員は、法令及び規定を遵守し、適正に職務を行う義務を負っております。法令違反行為等を行った社員については、就業規則及び賞罰規程に基づき懲戒処分を行います。また、平成15年6月からは、社員及びその家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度（コンプライアンス相談室）を、社内・社外に設置し、必要の都度、利便性を高める工夫をして運用しております。加えて、法令及び規定遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制の整備・拡充に努めております。

(ヘ) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社の業務運営における判断の基準とするため、法令遵守に関する社長通達を策定し、これの周知・徹底に努めております。当社グループは、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行っております。グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的なルールを定め、グループ会社各社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図っております。

当社の各グループ会社の内部統制システムについては、各執行役員及びグループ会社の社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本としております。併せて、各機能部門によるリスクマネジメント活動を通じて当社グループ会社の内部統制に関する施策の充実を図っております。

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応してまいります。

(ト) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告を行っております。取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図っております。また、必要に応じて監査役より報告を受けております。

内部監査部門は、監査役との間で必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図っております。監査役を補助するため、監査役会事務局を設置し、事務局員若干名を配置しております。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行っております。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとしております。

コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

新日本製鐵(株)並びに三井物産(株)は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。

また、新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であります。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

社外のチェックという観点からは、当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

- ・業務執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）
公認会計士 柳澤 秀樹 公認会計士 俵 洋志 公認会計士 宮本 敬久
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 6名

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬 (千円)	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	227,285	227,285	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39,845	39,845	3
社外役員 (社外監査役)	5,820	5,820	2

上記の取締役及び監査役の人数には、平成23年6月28日開催の第34回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

なお、取締役及び監査役の報酬等の額につきましては、当社の業績（連結経常利益及び連結当期純利益）等を勘案して合理的に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動性を確保する観点から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、普通株式の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する普通株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する社外監査役の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 7,047百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鉄(株)	1,260,000	667	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	478	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	423	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	291	取引関係強化
合同製鐵(株)	1,384,000	287	取引関係強化
東京鋼鐵(株)	550,000	281	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	220	取引関係強化
(株)中山製鋼所	1,698,000	196	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	192	取引関係強化
日本電工(株)	382,000	192	取引関係強化
岡部(株)	400,000	190	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	183	取引関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	121	取引関係強化
マックス(株)	109,662	112	取引関係強化
東京製鋼(株)	335,000	104	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	102	取引関係強化
京浜急行電鉄(株)	157,000	94	取引関係強化
(株)サンユウ	250,000	90	取引関係強化
京阪電気鉄道(株)	217,100	75	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	66	取引関係強化
TOTO(株)	92,000	61	取引関係強化
SECカーボン(株)	126,000	55	取引関係強化
中外炉工業(株)	139,000	51	取引関係強化
鈴木金属工業(株)	250,000	49	取引関係強化
丸一鋼管(株)	23,079	47	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	307	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	742,000	286	議決権の行使を指図する権限
日野自動車(株)	365,000	148	議決権の行使を指図する権限
コンドーテック(株)	100,000	70	議決権の行使を指図する権限
クリナップ(株)	84,000	47	議決権の行使を指図する権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鈹(株)	1,260,000	563	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	353	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	343	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	309	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	307	取引関係強化
合同製鐵(株)	1,384,000	293	取引関係強化
東京鋼鐵(株)	550,000	264	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	226	取引関係強化
岡部(株)	400,000	195	取引関係強化
日本電工(株)	382,000	154	取引関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	151	取引関係強化
(株)中山製鋼所	1,698,000	127	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	126	取引関係強化
マックス(株)	119,564	124	取引関係強化
京浜急行電鉄(株)	157,000	113	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	109	取引関係強化
(株)サンユウ	250,000	93	取引関係強化
京阪電気鉄道(株)	217,100	85	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	75	取引関係強化
TOTO(株)	92,000	57	取引関係強化
東京製鋼(株)	335,000	56	取引関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	52	取引関係強化
山陽特殊製鋼(株)	102,000	45	取引関係強化
丸一鋼管(株)	23,527	45	取引関係強化
京成電鉄(株)	69,000	44	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	329	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	742,000	267	議決権の行使を指図する権限
日野自動車(株)	365,000	218	議決権の行使を指図する権限
コンドーテック(株)	200,000	125	議決権の行使を指図する権限
クリナップ(株)	84,000	56	議決権の行使を指図する権限

その他

(イ) 買収防衛に関する事項

当社の株主構成に鑑み、特に買収防衛策は講じておりません。

(ロ) 種類株式Bの内容

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(ハ) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、平成18年5月、平成20年3月及び平成22年4月に取締役会において会社法に基づく内部統制システムの体制整備に係る決議を行っており、社内・当社グループ各社に対して決議の趣旨を周知・徹底し、法令及び定款に適合するための体制の構築をより一層強化するとともに、その継続的改善に取り組んでまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、季刊「会計基準」を講読することにより会計基準変更等動向の早期把握に努め、事前準備に役立てており、また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,593	20,860
受取手形及び売掛金	225,331	227,531 ²
リース債権及びリース投資資産	5,877	4,586
商品及び製品	31,500	28,125
繰延税金資産	1,151	1,138
短期貸付金	6	5
その他	8,628	9,526
貸倒引当金	698	480
流動資産合計	293,390	291,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,789	11,628
減価償却累計額	4,883	5,018
建物及び構築物（純額）	5,906	6,610
機械装置及び運搬具	6,472	7,321
減価償却累計額	4,556	4,668
機械装置及び運搬具（純額）	1,915	2,652
工具、器具及び備品	983	1,110
減価償却累計額	762	810
工具、器具及び備品（純額）	221	299
土地	6,478	8,283
リース資産	374	356
減価償却累計額	98	131
リース資産（純額）	275	224
建設仮勘定	658	72
有形固定資産合計	15,456	18,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590	1,209
のれん	53	10
その他	406	325
無形固定資産合計	2,050	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	13,091 ¹	13,065 ¹
長期貸付金	235	208
繰延税金資産	472	570
その他	8,175 ¹	9,069 ¹
貸倒引当金	482	538
投資その他の資産合計	21,492	22,375
固定資産合計	38,999	42,064
資産合計	332,390	333,358

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,066	177,255 ₂
電子記録債務	4,320	7,044
短期借入金	62,906	52,205
貿易債権流動化債務	5,282	2,917
未払法人税等	3,690	2,451
賞与引当金	1,016	1,056
その他	8,694	8,508
流動負債合計	253,977	251,439
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	3,383	4,312
退職給付引当金	401	505
補償損失引当金	-	444
債務保証損失引当金	397	143
訴訟損失引当金	-	245
その他	3,263	3,078
固定負債合計	22,445	23,729
負債合計	276,423	275,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	33,846	35,560
自己株式	68	72
株主資本合計	51,277	52,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	341
繰延ヘッジ損益	30	46
為替換算調整勘定	3,559	4,032
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,737
少数株主持分	7,808	8,938
純資産合計	55,967	58,189
負債純資産合計	332,390	333,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,079,508	1,087,512
売上原価	1,031,830	1,041,924
売上総利益	47,678	45,588
販売費及び一般管理費	¹ 35,185	¹ 34,846
営業利益	12,493	10,742
営業外収益		
受取利息	382	331
受取配当金	185	178
為替差益	71	60
持分法による投資利益	572	479
貸倒引当金戻入額	192	467
その他	400	489
営業外収益合計	1,803	2,006
営業外費用		
支払利息	1,169	1,182
債権売却損	16	17
その他	357	316
営業外費用合計	1,542	1,515
経常利益	12,753	11,232
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,318
負ののれん発生益	-	64
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	1,382
特別損失		
補償損失引当金繰入額	-	³ 444
訴訟損失引当金繰入額	-	245
投資有価証券評価損	29	222
減損損失	12	⁴ 78
投資有価証券売却損	-	32
事業整理損	465	-
災害による損失	199	-
固定資産売却損	65	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
持分変動損失	24	-
固定資産除却損	17	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
特別損失合計	880	1,023
税金等調整前当期純利益	11,899	11,592
法人税、住民税及び事業税	4,185	4,515
法人税等調整額	68	212
法人税等合計	4,254	4,302
少数株主損益調整前当期純利益	7,645	7,290
少数株主利益	213	413
当期純利益	7,432	6,876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,645	7,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	65
繰延ヘッジ損益	31	77
為替換算調整勘定	1,066	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	165	180
その他の包括利益合計	1,267	1,990
包括利益	6,377	6,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,327	6,256
少数株主に係る包括利益	50	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	4,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
当期首残高	29,839	33,846
当期変動額		
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	7,432	6,876
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	4,006	1,714
当期末残高	33,846	35,560
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	2,015	4,003
自己株式の消却	2,000	4,000
当期変動額合計	15	3
当期末残高	68	72
株主資本合計		
当期首残高	47,285	51,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	7,432	6,876
自己株式の取得	2,015	4,003
当期変動額合計	3,991	1,711
当期末残高	51,277	52,988

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	69
当期変動額合計	0	69
当期末残高	411	341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	77
当期変動額合計	31	77
当期末残高	30	46
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,486	3,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	472
当期変動額合計	1,073	472
当期末残高	3,559	4,032
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,012	3,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	619
当期変動額合計	1,105	619
当期末残高	3,117	3,737
少数株主持分		
当期首残高	3,236	7,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,571	1,130
当期変動額合計	4,571	1,130
当期末残高	7,808	8,938
純資産合計		
当期首残高	48,509	55,967
当期変動額		
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	7,432	6,876
自己株式の取得	2,015	4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	510
当期変動額合計	7,457	2,221
当期末残高	55,967	58,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,899	11,592
減価償却費	1,438	1,581
減損損失	12	78
貸倒引当金の増減額（ は減少）	201	139
その他の引当金の増減額（ は減少）	68	226
受取利息及び受取配当金	567	509
支払利息	1,169	1,182
持分法による投資損益（ は益）	572	479
投資有価証券売却損益（ は益）	26	32
補償損失引当金繰入額	-	444
訴訟損失引当金繰入額	-	245
負ののれん発生益	-	64
投資有価証券評価損益（ は益）	29	222
有形及び無形固定資産除却損	17	-
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	65	1,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
事業整理損失	465	-
災害損失	199	-
持分変動損益（ は益）	24	-
ゴルフ会員権評価損	13	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,011	3,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,139	6,029
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,455	719
仕入債務の増減額（ は減少）	18,057	6,097
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,645	3,621
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,324	818
その他	230	43
小計	4,801	25,643
利息及び配当金の受取額	621	531
利息の支払額	1,211	1,125
法人税等の支払額	1,052	5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	19,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	544	634
定期預金の払戻による収入	311	653
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,232	1,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	194	60
投資有価証券の取得による支出	428	551
投資有価証券の売却による収入	93	21
貸付けによる支出	42	26
貸付金の回収による収入	55	43
その他	31	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562	2,363

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,055	6,892
長期借入れによる収入	7,500	-
長期借入金の返済による支出	9,500	6,200
リース債務の返済による支出	32	46
少数株主からの払込みによる収入	4,563	-
自己株式の取得による支出	2,015	4,003
配当金の支払額	1,425	1,162
少数株主への配当金の支払額	53	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,092	18,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,008	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	20,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	723
現金及び現金同等物の期末残高	20,305	19,621

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社である日鐵商事コイルセンター株式会社は、同じく連結子会社である大阪鋼板工業株式会社と、三井物産スチール株式会社傘下のコイルセンターである株式会社三井物産コイルセンターを吸収合併し、商号をNSMコイルセンター株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H.K.) Co.,Ltd.であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

上記に該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社は、NSステンレス(株)、蘇州日鉄金属製品有限公司、上海嘉日鋼板製品有限公司であります。

なお、当連結会計年度において新規設立したことによりPT. IndoJapan Steel Centerを持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

上記に該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

深せん深日鋼材有限公司
東莞鐵和金屬製品有限公司
日鐵商事(上海)有限公司
上海日鐵商事汽車配件有限公司
台灣日鐵商事股ふん有限公司
Nippon Steel Trading America, Inc.
Nippon Steel Trading (H.K.) Co., Ltd.
Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.
Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd.
Nippon Steel Trading (Singapore) Pte. Ltd.
Nippon Steel Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V.
Nippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd.
NS Resources International B.V.
NS Resources Australia PTY. LTD.
NS Coal Pty. Ltd.
NS Coal (Moranbah North JV) Pty. Ltd.
Siam Lotus Co., Ltd.
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.
NS Saigon Coil Center Co., Ltd.
Takahashi Steel (S) Pte. Ltd.
NSE Limited
NS Hanoi Steel Service Co., Ltd.
NS Siam Co., Ltd.
PT. Nippon Steel Trading Indonesia

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

補償損失引当金

機材納入契約等のクレームに係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	商品及び製品

ヘッジ方針

主として当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、一部の固定価格で販売する商品についてはコモディティスワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。

なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

為替予約、通貨スワップ及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(1)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,012百万円	5,177百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,843百万円)	(1,892百万円)
投資その他の資産その他(出資金)	1,222百万円	1,838百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司 770百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司 677百万円
サントク精研(株)	281百万円	サントク精研(株) 277百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd. 150百万円
その他(4件)	288百万円	その他(4件) 252百万円
計	2,389百万円	計 2,127百万円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	5,468百万円	3,654百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	150百万円

4 連結会計年度末日満期手形(2)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	9,021百万円
支払手形	百万円	1,221百万円

5 当社においては、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、長期コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(1)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	16,025百万円	15,343百万円
役員報酬及び給料手当	7,467百万円	7,912百万円
賞与引当金繰入額	855百万円	874百万円
退職給付費用	950百万円	965百万円
福利厚生費	1,217百万円	1,262百万円
減価償却費	997百万円	986百万円
賃借料	1,456百万円	1,441百万円
のれん償却額	49百万円	43百万円

2 当連結会計年度において計上した固定資産売却益の内容は、当社の連結子会社が保有していた土地及び建物等の売却益であります。(2)

3 当連結会計年度において計上した補償損失引当金繰入額の内容は、当社における機材納入契約等のクレームに係る損失見込み額であります。(3)

4 減損損失(4)

当連結会計年度において減損損失78百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	土地	埼玉県	71百万円

当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材、原燃料及び機材・産業機械)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

連結子会社における鋼材の販売事業において、営業損益の悪化が見られると同時に、短期間での業績の回復が見込まれないことにより当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の投融資案件検討時の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額(1)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	382百万円
組替調整額	220百万円
税効果調整前	161百万円
税効果額	95百万円
その他有価証券評価差額金	65百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	127百万円
税効果額	49百万円
繰延ヘッジ損益	77百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,068百万円
組替調整額	40百万円
為替換算調整勘定	1,028百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	180百万円
その他の包括利益合計	990百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,000	-	200	800
合計	135,801	-	200	135,601
自己株式				
普通株式(注)3,4	234	60	0	294
種類株式B(注)1,2	-	200	200	-
合計	234	260	200	294

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加200千株は、平成22年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少200千株および自己株式数の減少200千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加60千株であります。

4 普通株式の自己株式数の減少0千株は、持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	種類株式B	57	利益剰余金	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千 株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	800	-	400	400
合計	135,601	-	400	135,201
自己株式				
普通株式(注)3	294	14	-	309
種類株式B(注)1,2	-	400	400	-
合計	294	414	400	309

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加400千株は、平成23年6月28日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少400千株および自己株式数の減少400千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	種類株式B	57	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	403	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日
	種類株式B	28	72.0355	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	種類株式B	28	利益剰余金	72.0355	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	21,593百万円	20,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,287百万円	1,239百万円
現金及び現金同等物	20,305百万円	19,621百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,699	1,373	326
工具、器具及び備品	333	254	79
その他	171	131	40
合計	2,204	1,758	445

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,290	2,052	238
工具、器具及び備品	171	149	21
その他	56	45	11
合計	2,518	2,246	271

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	255	208
1年超	235	105
合計	491	313

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	373
減価償却費相当額	317	354
支払利息相当額	28	20

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	868	862
1年超	1,669	885
合計	2,537	1,748

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	4,892	881	104	-	-	-

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,075	1,750	760	-	-	-

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることとしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、実需が伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的行為は一切行っておりません。

なお、通貨関連では、輸出入取引における外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、借入金等金融取引における支払利息の負担軽減又は金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を行っております。

コモディティ関連では、一部の固定価格で販売する商品における時価変動リスクの回避と採算確定を目的としたコモディティスワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債務がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外連結子会社への産業機械の輸出に係る長期外貨建延払債権については、為替変動リスクを回避するため、債権発生後直ちに全額譲渡しております。

リース債権及びリース投資資産は、海外連結子会社における産業機械の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る長期外貨建債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期外貨建債権として為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建貿易債権流動化債務があります。

投資有価証券は、営業戦略の展開に必要な投資として、主に取引先との関係強化のため保有している株式であり、市場価格の変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債権がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的に「資金管理規程」に基づき行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を利用してヘッジを行っております。

貿易債権流動化債務は、主に上述しました海外連結子会社への産業機械の輸出に係る外貨建債権の遡及義務付き流動化額を、連結上、債務として計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、商取引の安全性確保を主眼とし実行の可否を決定しております。

営業債権については、取引開始に先立ち、「取引限度取扱規程」に従って取引先ごとに設定された決済条件及び債権残高限度額に基づき管理するとともに、日常業務の遂行過程においては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により、回収懸念の早期把握や貸倒れ発生防止に努めております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の市場価格の変動に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、対応する外貨建ての営業債権債務がない場合は、把握された為替リスクに対して、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引によりヘッジしております。一部の外貨建債権については、譲渡により為替変動リスクを回避しております。また、一部の固定価格で販売する商品については、コモディティスワップを利用して価格変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券の取得に際しては、「投融資管理規程」に基づき、発行体の業績や財政状態、証券市場の動向を分析し、期待収益率の算定など、経済性の評価を行った上で実行しております。取得後は、当該有価証券の時価、投資先の業績や財政状態、当社グループとの取引関係を定期的に把握し、保有意義の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、営業活動における資金収支、投融資等を織り込んだ資金計画を四半期毎に作成し、月次でもより詳細な資金収支状況の把握、管理を行っております。

また、資金調達手段の多様化や複数の金融機関からの借入枠設定及び市場環境を考慮した長短借入金のバランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

さらに、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、150億円の長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	21,593	21,593	
(2) 受取手形及び売掛金	225,331	225,331	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,877	6,327	449
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,697	5,697	
資産計	258,500	258,950	449
(5) 支払手形及び買掛金	168,066	168,066	
(6) 電子記録債務	4,320	4,320	
(7) 短期借入金	62,906	62,906	
(8) 貿易債権流動化債務	8,665	8,558	107
(9) 長期借入金	15,000	15,100	100
負債計	258,959	258,952	7
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	20,860	20,860	
(2) 受取手形及び売掛金	227,531	227,531	
(3) リース債権及びリース投資資産	4,586	4,452	133
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,352	5,352	
資産計	258,330	258,196	133
(5) 支払手形及び買掛金	177,255	177,255	
(6) 電子記録債務	7,044	7,044	
(7) 短期借入金	52,205	52,205	
(8) 貿易債権流動化債務	7,229	7,135	94
(9) 長期借入金	15,000	15,159	159
負債計	258,735	258,800	65
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 貿易債権流動化債務

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

このうち、長期固定借入金の時価については、残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の長期固定借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期変動借入金は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、これらの時価については、金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	5,012	5,177
小計	5,012	5,177
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場債券	2,375 6	2,529 6
小計	2,381	2,535
合計	7,393	7,713

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,593			
受取手形及び売掛金	225,331			
リース債権及びリース投資 資産	4,892	985		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	251,817	985	6	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,860			
受取手形及び売掛金	227,531			
リース債権及びリース投資 資産	2,075	2,510		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	250,467	2,510	6	

(注) 4 長期借入金及び貿易債権流動化債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,044	1,434	1,610
小計	3,044	1,434	1,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,653	3,390	736
小計	2,653	3,390	736
合計	5,697	4,824	873

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,005	1,567	1,437
小計	3,005	1,567	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,347	3,065	717
小計	2,347	3,065	717
合計	5,352	4,632	719

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	61	26	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	130		32

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について222百万円(その他有価証券の株式222百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注)1
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		11,308	123	4
	人民元		517	517	11
	ユーロ		501	44	34
	豪ドル		40	-	0
	香港ドル	10	-	0	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,278	-	15
	ユーロ		121	-	4
円	72		-	10	
豪ドル	30	-	2		
	合計		15,881	685	-

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注)1
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		12,517	69	147
	ユーロ		612	-	34
	人民元		517	517	8
	豪ドル		35	-	1
	香港ドル		8	-	0
	タイバーツ		1	-	1
	買建	買掛金			
	米ドル		3,020	-	131
	円		95	-	4
	タイバーツ		44	-	2
豪ドル	7	-	0		
ユーロ	4	-	0		
	合計		16,866	587	-

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,500	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) コモディティ関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	商品及び製品	385	-	31

(注) コモディティスワップに係る時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定しております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)
(1) 退職給付債務	9,134	9,489
(2) 年金資産	8,778	9,090
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	356	399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,182	886
(5) 未認識数理計算上の差異	1,819	1,630
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,645	2,117
(7) 前払年金費用	3,047	2,623
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	401	505

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	291	284
(2) 利息費用	173	164
(3) 期待運用収益	156	163
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	295	295
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	295	336
(6) 簡便法による退職給付費用	137	120
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,036	1,038

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.1%	1.8%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	178百万円	133百万円
賞与引当金	420百万円	407百万円
債務保証損失引当金	161百万円	51百万円
ゴルフ会員権評価損	256百万円	241百万円
投資有価証券評価損	135百万円	125百万円
繰越欠損金	332百万円	782百万円
未払事業税等	234百万円	163百万円
棚卸資産未実現利益	356百万円	270百万円
固定資産未実現利益	160百万円	164百万円
その他	722百万円	886百万円
繰延税金資産小計	2,958百万円	3,225百万円
評価性引当額	700百万円	946百万円
繰延税金資産合計	2,257百万円	2,279百万円
繰延税金負債		
未収配当金	54百万円	121百万円
前払年金費用	814百万円	599百万円
その他有価証券評価差額金	303百万円	209百万円
その他	401百万円	621百万円
繰延税金負債合計	1,574百万円	1,552百万円
繰延税金資産(負債)の純額	683百万円	726百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,151百万円	1,138百万円
固定資産 - 繰延税金資産	472百万円	570百万円
流動負債 - その他	2百万円	5百万円
固定負債 - その他	938百万円	977百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.3%
海外子会社における税率差異	2.5%	4.1%
持分法投資損益	1.9%	1.7%
その他	1.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	37.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

「原燃料」 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、パンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	822,912	195,929	60,666	1,079,508		1,079,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		1	8	8	
計	822,920	195,929	60,667	1,079,517	8	1,079,508
セグメント利益(経常利益)	7,897	2,462	2,391	12,751	2	12,753
セグメント資産	248,995	39,594	32,737	321,327	11,063	332,390
その他の項目						
減価償却費	1,129	149	161	1,440	2	1,438
受取利息	285	13	83	382	-	382
支払利息	870	271	26	1,169	-	1,169
持分法投資利益	583	11	-	572	-	572
持分法適用会社への投資額	6,203	18	-	6,185	-	6,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,523	682	23	2,229	-	2,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 8百万円は、セグメント間取引であります。
- (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,074百万円及びセグメント間取引消去 11百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	866,719	156,403	64,389	1,087,512	-	1,087,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	0	7	7	-
計	866,726	156,403	64,389	1,087,519	7	1,087,512
セグメント利益 (経常利益)	6,761	2,355	2,113	11,230	2	11,232
セグメント資産	269,268	27,171	29,199	325,640	7,718	333,358
その他の項目						
減価償却費	1,275	163	145	1,584	2	1,581
受取利息	288	23	18	331	-	331
支払利息	877	227	76	1,182	-	1,182
持分法投資利益	464	14	-	479	-	479
持分法適用会社への投資額	6,955	3	-	6,951	-	6,951
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,941	399	23	4,365	-	4,365

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 7百万円は、セグメント間取引であります。
- (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
- (3) セグメント資産の調整額7,718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,728百万円及びセグメント間取引消去 9百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3 鋼材セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結子会社の合併による増加額2,761百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
747,134	255,494	76,879	1,079,508

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア
- (2) 北米地域・・・米国、メキシコ
- (3) その他の地域・・・ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
10,102	2,203	1,656	1,493	15,456

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
753,917	255,562	78,032	1,087,512

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア
- (2) 北米地域・・・米国、メキシコ
- (3) その他の地域・・・ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
12,610	2,039	1,800	1,693	18,143

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	503,741	支払手形 及び買掛金	43,711
								原燃料及び 機械等の販 売	70,369	受取手形 及び売掛金	18,774

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	515,047	支払手形 及び買掛金	25,859
								原燃料及び 機械等の販 売	58,966	受取手形 及び売掛金	16,331
								種類株式 B の取得	4,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

(注) 1 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含
んでおります。

2 種類株式 B は、会社法第156条に基づき平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の承認を得て取得したものでありま
す。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイエ スプロセッ シング	東京都 千代田 区	10	ステンレ スブレン ドスク ラップの 製造、販売	直接 35.0		ステンレ ス 並びに販売	ステンレ ス 等の仕入	28,358	支払手形 及び買掛金	2,259
								ステンレ ス 等の販売	28,341	受取手形 及び売掛金	4,165

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 千代田 区	5,000	ステンレ ス鋼の製 造、販売			各種ステ ンレス製 品の仕入 並びにス テンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕入	27,501	支払手形 及び買掛金	3,590
								ステンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	58,802	受取手形 及び売掛金	7,630
	日鐵住金建 材株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接1.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	19,951	支払手形 及び買掛金	6,285
								各種鉄鋼製 品の販売	12,878	受取手形 及び売掛金	3,671
	日鐵住金鋼 板株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	12,749	支払手形 及び買掛金	3,728
								各種鉄鋼製 品の販売	23,012	受取手形 及び売掛金	10,888
大阪製鐵株 (新日本製 鐵株の子会 社)	大阪市 中央区	8,769	鉄鋼製品 の製造、 販売		直接0.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	12,139	支払手形 及び買掛金	4,278	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載4社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 千代田 区	5,000	ステンレ ス鋼の製 造、販売			各種ステ ンレス製 品の仕入 並びにス テンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕入	22,826	支払手形 及び買掛金	1,824
								ステンレス 屑等及び 各種鉄鋼 製品の販 売	45,194	受取手形 及び売掛金	3,188
	日鐵住金建 材株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事		直接1.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	19,949	支払手形 及び買掛金	6,110
								各種鉄鋼製 品の販売	15,662	受取手形 及び売掛金	3,808
	日鐵住金鋼 板株 (新日本製 鐵株の子会 社)	東京都 中央区	11,019	表面処理 鋼板の製 造、販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	12,766	支払手形 及び買掛金	3,478
								各種鉄鋼製 品の販売	22,048	受取手形 及び売掛金	8,586
大阪製鐵株 (新日本製 鐵株の子会 社)	大阪市 中央区	8,769	鉄鋼製品 の製造、 販売		直接0.0	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	15,265	支払手形 及び買掛金	5,541	
小松シャリ ング株 (新日本製 鐵株の子会 社)	石川県 小松市	120	鋼板の切 断加工並 びに販売			各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の販売	6,383	受取手形 及び売掛金	3,486	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載5社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	319.60円	345.44円
1株当たり当期純利益金額	54.38円	50.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,432	6,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	116	57
(うち種類株式B優先配当金)	(116)	(57)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,316	6,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,549	134,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,967	58,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,865	8,967
(うち少数株主持分)	(7,808)	(8,938)
(うち種類株式B優先配当金)	(57)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,102	49,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	150,506	142,491
(うち期末の普通株式の数)	(134,506)	(134,491)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(16,000)	(8,000)

4 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成23年6月30日付で自己株式として400千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 400千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金4,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成24年6月29日

2 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 400千株(上記1により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成24年6月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,906	52,205	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000			
1年以内に返済予定のリース債務	37	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,000	15,000	1.28	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265	177		平成25年～平成33年
その他有利子負債				
小計	78,209	67,457		
1年以内に返済予定の貿易債権流動化債務	5,282	2,917		
貿易債権流動化債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,383	4,312		平成25年～平成27年
合計	86,875	74,686		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 貿易債権流動化債務の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		7,500	7,500	
リース債務	57	34	26	19

- 5 貿易債権流動化債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
貿易債権流動化債務	2,266	2,045		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	279,108	555,668	825,097	1,087,512
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,088	5,843	8,640	11,592
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,877	3,489	5,167	6,876
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.96	25.73	38.21	50.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	11.77	12.48	12.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,854	7,728
受取手形	¹ 46,428	^{1, 2} 51,878
売掛金	¹ 162,277	¹ 159,696
商品及び製品	12,172	8,897
前渡金	3,015	3,313
前払費用	531	179
繰延税金資産	675	499
未収収益	165	353
関係会社短期貸付金	1,899	3,232
未収入金	2,618	2,148
その他	140	282
貸倒引当金	314	165
流動資産合計	239,464	238,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,591	2,592
減価償却累計額	1,354	1,417
建物(純額)	1,237	1,175
構築物	283	291
減価償却累計額	209	218
構築物(純額)	73	72
機械及び装置	148	148
減価償却累計額	73	89
機械及び装置(純額)	74	58
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	10
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	163	174
減価償却累計額	120	135
工具、器具及び備品(純額)	43	38
土地	3,816	3,816
リース資産	42	54
減価償却累計額	22	33
リース資産(純額)	19	20
有形固定資産合計	5,266	5,184
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394	995
その他	0	0
無形固定資産合計	1,395	995

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	7,053
関係会社株式	8,570	8,500
出資金	522	556
関係会社出資金	4,189	4,373
長期貸付金	76	76
従業員に対する長期貸付金	43	43
破産更生債権等	242	224
長期前払費用	3,199	2,713
差入保証金	1,743	1,548
その他	735	762
貸倒引当金	418	471
投資その他の資産合計	26,115	25,382
固定資産合計	32,777	31,562
資産合計	272,242	269,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 8,291	1, 2 1,696
電子記録債務	1 4,431	1 7,045
買掛金	1 145,225	1 156,577
短期借入金	50,220	40,720
リース債務	9	10
未払金	257	196
未払費用	1,804	1,324
未払法人税等	2,722	1,761
前受金	2,822	4,166
預り金	892	1,014
前受収益	61	60
賞与引当金	723	716
その他	114	271
流動負債合計	217,576	215,562
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
リース債務	11	11
繰延税金負債	807	438
補償損失引当金	-	444
債務保証損失引当金	397	143
長期預り金	1,471	1,335
資産除去債務	4	4
その他	37	36
固定負債合計	17,730	17,415
負債合計	235,306	232,977

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,074	18,923
利益剰余金合計	19,074	18,923
自己株式	62	65
株主資本合計	36,512	36,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	322
繰延ヘッジ損益	23	52
評価・換算差額等合計	423	270
純資産合計	36,935	36,628
負債純資産合計	272,242	269,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 993,850	1 986,010
売上原価		
商品期首たな卸高	8,627	12,172
当期商品仕入高	1 960,987	1 947,417
合計	969,614	959,589
商品期末たな卸高	12,172	8,897
売上原価合計	957,442	950,692
売上総利益	36,408	35,317
販売費及び一般管理費	2 28,445	2 27,503
営業利益	7,962	7,813
営業外収益		
受取利息	1 278	1 271
受取配当金	1 608	1 1,143
為替差益	314	153
受取賃貸料	1 228	1 218
貸倒引当金戻入額	216	350
その他	214	131
営業外収益合計	1,861	2,270
営業外費用		
支払利息	1 1,030	1 993
その他	244	221
営業外費用合計	1,274	1,215
経常利益	8,549	8,868
特別利益		
関係会社株式売却益	-	42
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	42
特別損失		
補償損失引当金繰入額	-	3 444
投資有価証券評価損	29	219
関係会社株式評価損	-	8
関係会社整理損	649	-
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	17	-
減損損失	11	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	736	673
税引前当期純利益	7,839	8,237
法人税、住民税及び事業税	2,993	3,275
法人税等調整額	125	49
法人税等合計	2,868	3,226
当期純利益	4,970	5,011

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	4,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	4,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式 B 取得積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	2,000	4,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	2,000	4,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,529	19,074
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	2,000	4,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	2,000	4,000
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	4,970	5,011
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	1,545	151
当期末残高	19,074	18,923
利益剰余金合計		
当期首残高	17,529	19,074
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	-
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	4,970	5,011
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	4,000
当期変動額合計	1,545	151
当期末残高	19,074	18,923
自己株式		
当期首残高	46	62
当期変動額		
自己株式の取得	2,015	4,003
自己株式の消却	2,000	4,000
当期変動額合計	15	3
当期末残高	62	65
株主資本合計		
当期首残高	34,982	36,512
当期変動額		
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	4,970	5,011
自己株式の取得	2,015	4,003
当期変動額合計	1,530	154
当期末残高	36,512	36,357

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	76
当期変動額合計	12	76
当期末残高	399	322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	76
当期変動額合計	39	76
当期末残高	23	52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	475	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	152
当期変動額合計	51	152
当期末残高	423	270
純資産合計		
当期首残高	35,457	36,935
当期変動額		
剰余金の配当	1,425	1,162
当期純利益	4,970	5,011
自己株式の取得	2,015	4,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	152
当期変動額合計	1,478	307
当期末残高	36,935	36,628

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。
 - (3) 補償損失引当金
機材納入契約等のクレームに係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。
会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	商品及び製品

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、一部の固定価格で販売する商品についてはコモディティスワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。

なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

為替予約、通貨スワップ及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目(1)

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形・売掛金合計	42,428百万円	39,575百万円
流動負債		
支払手形・電子記録債務・買掛金合計	47,955百万円	30,241百万円

2 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	770百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	677百万円
サントク精研(株)	281百万円	277百万円
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	245百万円	188百万円
Siam Tinsplate Co.,Ltd.	202百万円	150百万円
その他(5件)	355百万円	258百万円
計	2,701百万円	2,322百万円

(2) 貿易債権流動化残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貿易債権流動化残高	8,665百万円	7,229百万円

(注) 流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	9,396百万円	8,545百万円
(うち関係会社分)	(3,927百万円)	(4,890百万円)

4 期末日満期手形(2)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	7,935百万円
支払手形	百万円	310百万円

- 5 当社においては、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、長期コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(1)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	203,114百万円	売上高 189,714百万円
仕入高	549,268百万円	仕入高 559,620百万円
受取利息	47百万円	受取利息 51百万円
受取配当金	455百万円	受取配当金 1,017百万円
受取賃貸料	228百万円	受取賃貸料 218百万円
支払利息	77百万円	支払利息 71百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(2)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	16,082百万円	14,802百万円
役員報酬及び給料手当	4,267百万円	4,432百万円
賞与引当金繰入額	723百万円	716百万円
退職給付費用	871百万円	890百万円
福利厚生費	956百万円	999百万円
業務委託費	1,505百万円	1,492百万円
減価償却費	691百万円	682百万円
賃借料	994百万円	955百万円

- 3 当事業年度において計上した補償損失引当金繰入額の内容は、当社における機材納入契約等のクレームに係る損失見込み額であります。(3)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	195	60		256
種類株式B(注)2		200	200	
合計	195	260	200	256

(注)1 普通株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加200千株は、平成22年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少200千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	256	14		270
種類株式B(注)2		400	400	
合計	256	414	400	270

(注)1 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加400千株は、平成23年6月28日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少400千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3	3	0
工具、器具及び備品	244	193	51
合計	247	196	51

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	86	76	10
合計	86	76	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43	11
1年超	11	-
合計	55	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	84	45
減価償却費相当額	75	40
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	802	795
1年超	1,424	646
合計	2,227	1,442

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,868百万円、関連会社株式2,276百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,877百万円、関連会社株式2,276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	173百万円	121百万円
賞与引当金	294百万円	272百万円
関係会社株式評価損	245百万円	207百万円
減損損失	24百万円	20百万円
ゴルフ会員権評価損	230百万円	205百万円
未払事業所税等	218百万円	139百万円
債務保証損失引当金	161百万円	51百万円
その他	348百万円	522百万円
繰延税金資産小計	1,697百万円	1,541百万円
評価性引当額	669百万円	579百万円
繰延税金資産計	1,027百万円	961百万円
繰延税金負債		
未収配当金	54百万円	121百万円
前払年金費用	814百万円	599百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	178百万円
その他	16百万円	0百万円
繰延税金負債計	1,160百万円	900百万円
繰延税金資産の純額	132百万円	60百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	
住民税均等割	0.4%	
評価性引当額	4.4%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	244.97円	256.78円
1株当たり当期純利益金額	36.07円	36.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,970	5,011
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	116 (116)	57 (57)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,854	4,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,588	134,539

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,935	36,628
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	57 (57)	28 (28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,878	36,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) (うち期末の普通株式の数)	150,544 (134,544)	142,530 (134,530)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(16,000)	(8,000)

4 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成23年6月30日付で自己株式として400千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
中部鋼鉄(株)	1,260,000	563
(株)小松製作所	150,000	353
トピー工業(株)	1,336,000	343
PT.Latinusa	126,167,500	309
(株)シンニッタン	600,000	307
合同製鐵(株)	1,384,000	293
東京鋼鉄(株)	550,000	264
日本鑄鍛鋼(株)	18,000	240
王子製鉄(株)	10,000	230
近畿日本鉄道(株)	720,000	226
(株)伊藤製鐵所	394,800	226
(株)桐井製作所	166,000	199
岡部(株)	400,000	195
KISWIRE NEPTUNE SDN.BHD.	6,669,000	178
岸和田製鋼(株)	14,274	157
日本電工(株)	382,000	154
ダイハツ工業(株)	100,000	151
(株)中山製鋼所	1,698,000	127
川崎重工業(株)	500,000	126
共栄工業(株)	200,000	126
マックス(株)	119,564	124
京浜急行電鉄(株)	157,000	113
大和ハウス工業(株)	100,000	109
(株)シー・シー・アイ	2,000	100
(株)サンユウ	250,000	93
The Siam United Steel(1995)Co., Ltd.	390,000	88
その他78銘柄	4,900,366	1,642
計	148,638,505	7,047

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
日之出水道機器(株)第2回轉換社債	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,591	3	1	2,592	1,417	64	1,175
構築物	283	7	-	291	218	8	72
機械及び装置	148	-	0	148	89	16	58
車両運搬具	10	-	-	10	10	0	0
工具、器具及び備品	163	13	2	174	135	17	38
土地	3,816	-	-	3,816	-	-	3,816
リース資産	42	12	-	54	33	11	20
有形固定資産計	7,057	36	4	7,089	1,904	118	5,184
無形固定資産							
ソフトウェア	2,766	163	126	2,803	1,808	562	995
その他	32	-	31	0	0	0	0
無形固定資産計	2,799	163	158	2,804	1,809	563	995
長期前払費用	3,412	483	976	2,918	204	77	2,713
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	732	189	6	278	636
賞与引当金	723	716	723	-	716
補償損失引当金	-	444	-	-	444
債務保証損失引当金	397	-	69	184	143

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他の278百万円は、個別引当を行っていない一般債権に対する貸倒実績率による引当金の洗替えによる取崩し等であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額目的使用の69百万円は、エヌエスリース株からの瑕疵担保請求の履行による取崩しであります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額その他の184百万円は、被保証者における保証対象債務額が減少したことによる取崩し等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,346
預金	
当座預金	2,394
普通預金	307
外貨預金	3,677
別段預金	2
小計	6,381
合計	7,728

受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナックス	1,760
佐藤鐵鋼(株)	1,312
千曲鋼材(株)	1,210
(株)小河商店	998
(株)三幸金属工業所	927
その他	45,668
合計	51,878

受取手形期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
13,889	19,015	4,355	13,000	1,276	340	51,878

なお、上記のほか3月末現在で割引手形は8,545百万円ありますが、その期日別内訳は次のとおりであります。

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,201	2,852	2,498	807	164	21	8,545

売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	16,331
日鉄住金鋼板(株)	8,586
N S Mコイルセンター(株)	4,357
南日本造船(株)	4,091
日鐵住金建材(株)	3,808
その他	122,520
合計	159,696

売掛金回収状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(C / (A + B) × 100)(%)
162,277	1,023,492	1,026,074	159,696	86.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)及び当期回収高(C)には消費税等が含まれております。

売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	滞留日数(日) (A / B × 366)
当期首残高	当期末残高	期中平均(A)		
162,277	159,696	160,987	1,023,492	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品種	金額(百万円)
糸鋼類	950
鋼板類	3,405
鋼管類	561
特殊鋼類	1,322
原燃料・非鉄類	2,488
その他	169
合計	8,897

支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	658
共永興業(株)	172
(株)スエヒロ	159
中国製鋼(株)	152
大谷製鐵(株)	95
その他	458
合計	1,696

支払手形期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
745	359	513	78	0	-	1,696

電子記録債務

電子記録債務相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	1,664
(株)伊藤製鐵所	1,038
岸和田製鋼(株)	501
中山鋼業(株)	473
三星金属工業(株)	376
その他	2,991
合計	7,045

電子記録債務期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,833	3,136	22	2,039	11	1	7,045

買掛金

買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	25,859
エイベックス・ファンディング・コーポレーション(注)	20,600
ストレイト・キャピタル・コーポレーション(注)	18,400
アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー(注)	12,200
日鐵住金建材(株)	6,110
その他	73,406
合計	156,577

(注) 新日本製鐵(株)の債権を譲り受けたものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	9,030	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	7,530	運転資金
(株)三井住友銀行	6,010	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	3,260	運転資金
住友信託銀行(株)	2,450	運転資金
その他	12,440	運転資金
小計	40,720	
一年以内返済の長期借入金	-	
合計	40,720	

(注) 住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は本年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,000	運転資金
(株)商工組合中央金庫	2,000	運転資金
(株)三井住友銀行	1,500	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000	運転資金
住友信託銀行(株)	1,000	運転資金
中央三井信託銀行(株)	1,000	運転資金
その他	1,500	運転資金
合計	15,000	

(注) 住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は本年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第35期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第35期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第35期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			
(5) 臨時報告書の訂正報告書			平成23年8月8日 関東財務局長に提出。
平成23年6月29日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鐵商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。